

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務・人事統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務・人事統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田三丁目3番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	38,233	39,176	51,925
経常利益 (百万円)	1,622	1,019	2,509
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	973	646	1,667
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,181	257	2,446
純資産額 (百万円)	45,611	46,715	46,877
総資産額 (百万円)	62,621	68,859	64,929
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	58.19	38.68	99.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	67.7	72.1

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.16	28.70

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は当初の拡大傾向から、貿易摩擦による景気減速リスクが懸念される先行き不透明な状況へと変化しました。米国においては、大型減税の効果もあって設備投資と雇用環境の改善が続き経済は堅調を維持し、欧州でも一部を除き、輸出の減速を個人消費が補い景気を下支えするなど、総じて先進国経済は底堅く推移しました。一方で、新興国においては中国で米中貿易摩擦の影響により景気拡大が減速しつつあるのをはじめ、新興国通貨安による金融引き締め動きが広がっており、景気は拡大から横ばいに転じました。その中で日本経済は、良好な雇用・所得環境により個人消費が底堅く推移した一方で、好調であった輸出が相次ぐ災害の影響もあって足元で停滞に転じつつあります。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は39,176百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益974百万円（前年同四半期比43.9%減）、経常利益1,019百万円（前年同四半期比37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益646百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、上半期におけるスマートフォンをはじめとするモバイル端末の販売不振やIoT分野の需要減少に底打ち感が見られ、足元では主要製品であるコネクタを中心に緩やかながら回復基調となりました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、IoT分野の需要に回復の兆しが見られる一方、スマートフォン向けが本格回復に至らず、伸び悩みました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けを中心に比較的堅調を維持しましたが、前年並みの水準に留まりました。基板対基板コネクタは、販売先の在庫調整が一巡したことに加え、新モデルのパソコンに継続採用されたこともあり、堅調に推移しました。HDD関連部品は、パソコン向けは低迷しましたが、サーバー等の大容量HDD向けの需要は底堅く推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は21,306百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は1,463百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

自動車部品事業

自動車部品事業は、自動車販売が堅調に推移していることに加え、自動車の電子化・電動化の進展に伴う旺盛な部品需要が後押しとなり、順調に拡大しました。車載用センサは、燃費向上や排出ガス削減に有用な各種センサが堅調に推移しました。車載用コネクタは、耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライト等への採用が広がり大きく伸長しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は15,506百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、営業利益は1,377百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

設備事業

設備事業は、半導体メーカーが投資を抑制する動きが一部で見られるものの、足元の半導体需要は底堅く推移していることから、車載用をはじめとする半導体樹脂封止装置や金型の受注は堅調に推移しました。また、薄型半導体の製造に用いられる自動テープ貼付機も引き続き好調を維持しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,363百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、営業利益は263百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,922百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,722,800	-	8,522	-	8,046

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,719,700	167,197	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,197	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	7,252
受取手形及び売掛金	11,279	11,952
製品	4,555	5,439
仕掛品	2,814	3,400
原材料及び貯蔵品	2,011	2,236
繰延税金資産	284	296
その他	1,138	1,134
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	30,106	31,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	14,192
減価償却累計額	8,179	8,558
建物及び構築物(純額)	5,344	5,633
機械装置及び運搬具	35,948	38,552
減価償却累計額	24,927	26,671
機械装置及び運搬具(純額)	11,020	11,880
工具、器具及び備品	24,697	25,723
減価償却累計額	22,073	23,410
工具、器具及び備品(純額)	2,623	2,312
土地	3,864	4,441
建設仮勘定	10,015	10,566
有形固定資産合計	32,869	34,835
無形固定資産		
その他	369	445
無形固定資産合計	369	445
投資その他の資産		
繰延税金資産	20	14
その他	1,599	1,924
貸倒引当金	36	34
投資その他の資産合計	1,583	1,905
固定資産合計	34,823	37,186
資産合計	64,929	68,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,368
短期借入金	3,757	6,879
未払法人税等	376	156
賞与引当金	632	1,303
その他	3,625	3,083
流動負債合計	11,144	13,791
固定負債		
長期借入金	4,010	4,842
繰延税金負債	771	838
役員退職慰労引当金	219	233
退職給付に係る負債	220	246
その他	1,686	2,191
固定負債合計	6,908	8,352
負債合計	18,052	22,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	29,276
自己株式	0	0
株主資本合計	45,637	45,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	16
為替換算調整勘定	809	461
退職給付に係る調整累計額	315	300
その他の包括利益累計額合計	1,171	778
非支配株主持分	67	71
純資産合計	46,877	46,715
負債純資産合計	64,929	68,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,233	39,176
売上原価	27,040	28,020
売上総利益	11,192	11,156
販売費及び一般管理費	9,454	10,181
営業利益	1,737	974
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	9
助成金収入	288	270
その他	59	11
営業外収益合計	362	291
営業外費用		
支払利息	42	55
為替差損	420	60
損害賠償金	-	57
その他	15	72
営業外費用合計	478	246
経常利益	1,622	1,019
特別損失		
減損損失	121	-
訴訟損失引当金繰入額	100	-
特別損失合計	221	-
税金等調整前四半期純利益	1,401	1,019
法人税、住民税及び事業税	434	304
法人税等調整額	3	63
法人税等合計	437	367
四半期純利益	963	652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	973	646

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	963	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	29
為替換算調整勘定	193	349
退職給付に係る調整額	8	15
その他の包括利益合計	217	394
四半期包括利益	1,181	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	253
非支配株主に係る四半期包括利益	10	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、IGM TECH SDN. BHD.は、全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市	遊休資産	建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、第2四半期連結会計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	4,026百万円	4,130百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	334	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,891	14,289	2,052	38,233	-	38,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	391	34	-	426	426	-
計	22,283	14,324	2,052	38,659	426	38,233
セグメント利益	2,628	989	265	3,883	2,145	1,737

(注)1. セグメント利益の調整額 2,145百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,154百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において121百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,306	15,506	2,363	39,176	-	39,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	15	3	511	511	-
計	21,799	15,521	2,367	39,688	511	39,176
セグメント利益	1,463	1,377	263	3,104	2,129	974

(注)1. セグメント利益の調整額 2,129百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,142百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円19銭	38円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	973	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	973	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年9月4日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。